

平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 シード平和株式会社
 コード番号 1739 URL http://www.seed-kyoto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 信三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理技術本部長 (氏名) 谷口 茂雄 (TEL) 075-595-1311
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	883	5.8	△46	△9.0	△53	△11.0	△53	△11.5
26年3月期第1四半期	835	△1.6	△43	—	△48	—	△48	—

(注) 包括利益 27年6月期第1四半期 △53百万円 (△11.5%) 26年3月期第1四半期 △48百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	△42.52	—
26年3月期第1四半期	△39.46	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第1四半期	2,971	559	18.8	441.21
26年3月期	2,956	613	20.7	483.73

(参考) 自己資本 27年6月期第1四半期 559百万円 26年3月期 613百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,538	102.5	△1	—	△17	—	△17	—	△13.41
第4四半期(累計)	8,011	55.8	161	54.4	131	55.8	131	131.8	103.31
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当期は決算期の変更(3月31日から6月30日)に伴い、平成26年4月1日から平成27年6月30日までの15ヶ月の変則決算となります。通期業績予想につきましては、現在精査中であり、見通しが立ち次第速やかに開示いたします。なお、第4四半期(累計)の増減率は、前期通期を比較対象としております。

3. 連結子会社である平和建設株式会社を平成26年7月1日付で吸収合併したことにより、第2四半期以降非連結となりますので、その数字を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年6月期1Q	1,360,000株	26年3月期	1,360,000株
27年6月期1Q	92,000株	26年3月期	92,000株
27年6月期1Q	1,268,000株	26年3月期1Q	1,225,100株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び金融政策の効果を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直し等、ゆるやかな回復基調が見られました。

その一方、新興国経済の減速や近隣諸国との関係悪化、さらに消費税増税に伴う景気へのマイナス影響等の懸念材料を払拭することができず、景気の先行に不透明感を残すところとなりました。

建設業界におきましては、復興関連予算の執行等による公共設備投資の増加が下支えとなり、民間設備投資も回復基調を続けております。その一方では、熾烈な受注競争に加え、技術者・労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、京都市内及び滋賀県内の貸家新設着工件数が前年同期に比べて増加しているものの、依然として厳しい受注競争を強いられている中で、原価管理及び施工管理の徹底、固定費圧縮等の諸経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は883,223千円（前年同四半期835,081千円）、営業損失46,929千円（前年同四半期43,052千円）、経常損失53,355千円（前年同四半期48,046千円）、四半期純損失53,916千円（前年同四半期48,338千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては売上高622,066千円（前年同四半期は678,800千円）、セグメント損失17,045千円（前年同四半期は17,398千円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては売上高135千円（前年同四半期は1,465千円）、セグメント利益135千円（前年同四半期は1,465千円）となりました。

(不動産賃貸管理事業)

不動産賃貸管理事業につきましては売上高151,282千円（前年同四半期は154,815千円）、セグメント利益17,700千円（前年同四半期は25,739千円）となりました。

(戸建分譲事業)

戸建分譲事業につきましては、売上高109,739千円（前年同四半期は一千円）、セグメント利益865千円（前年同四半期はセグメント損失4,435千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22,396千円増加し、1,834,858千円となりました。これは、現金及び預金が568,187千円減少しましたが、未成工事支出金が64,263千円増加、仕掛販売用不動産が519,301千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7,292千円減少し、1,136,521千円となりました。これは、建物及び構築物が5,070千円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて15,103千円増加し、2,971,380千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて141,182千円増加し、1,888,076千円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が131,344千円減少、未成工事受入金が105,637千円減少しましたが、短期借入金が363,000千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて72,161千円減少し、523,845千円となりました。これは、長期借入金が65,998千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて69,020千円増加し、2,411,921千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて53,916千円減少し、559,458千円となりました。これは、四半期純損失53,916千円の計上により利益剰余金が53,916千円減少したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期は決算期の変更(3月31日から6月30日)に伴い、平成26年4月1日から平成27年6月30日までの15ヶ月の変則決算となります。平成26年5月15日に公表いたしました平成27年3月期の第2四半期累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)及び通期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の業績予想については、決算期の変更により、平成27年6月期の第2四半期累計期間及び第4四半期累計期間の業績予想となりますが、公表した業績予想の変更はございません。

なお、平成27年6月期の通期業績予想につきましては、現在精査中であり、見通しが立ち次第速やかに開示いたします。

また、当社は連結子会社である平和建設株式会社を平成26年7月1日付で吸収合併いたしました。このため、第2四半期以降非連結となりますので、その数字を記載しております。なお、本合併は当社100%出資の連結子会社との合併であるため、業績予想への影響はございません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,247	286,059
受取手形・完成工事未収入金等	312,813	291,158
未成工事支出金	109,725	173,989
仕掛販売用不動産	469,246	988,548
繰延税金資産	1,915	1,100
その他	67,022	96,363
貸倒引当金	△2,508	△2,360
流動資産合計	1,812,462	1,834,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	529,372	524,301
その他(純額)	1,733	1,604
土地	333,355	333,355
リース資産(純額)	137,336	135,748
有形固定資産合計	1,001,797	995,011
無形固定資産		
投資その他の資産	11,529	15,083
その他	138,519	134,458
貸倒引当金	△8,032	△8,032
投資その他の資産合計	130,487	126,426
固定資産合計	1,143,814	1,136,521
資産合計	2,956,276	2,971,380
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	567,944	436,600
短期借入金	689,000	1,052,000
1年内返済予定の長期借入金	79,992	46,992
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
リース債務	4,854	4,893
未払金	28,462	31,128
未払法人税等	21,459	614
未成工事受入金	215,534	109,897
賞与引当金	—	6,976
完成工事補償引当金	16,007	14,035
工事損失引当金	9,993	23,384
その他	63,645	111,554
流動負債合計	1,746,894	1,888,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
固定負債		
長期借入金	122,024	56,026
リース債務	140,929	139,691
退職給付に係る負債	37,524	38,737
預り保証金	94,917	93,569
長期未払金	150,924	147,393
資産除去債務	8,237	8,275
その他	41,449	40,150
固定負債合計	596,007	523,845
負債合計	2,342,901	2,411,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,878	285,878
資本剰余金	251,378	251,378
利益剰余金	111,078	57,161
自己株式	△34,960	△34,960
株主資本合計	613,375	559,458
純資産合計	613,375	559,458
負債純資産合計	2,956,276	2,971,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	835,081	883,223
売上原価	788,155	842,742
売上総利益	46,926	40,480
販売費及び一般管理費	89,978	87,409
営業損失(△)	△43,052	△46,929
営業外収益		
受取利息	9	97
受取手数料	45	318
保険返戻金	-	584
助成金収入	400	-
その他	107	171
営業外収益合計	561	1,173
営業外費用		
支払利息	4,646	5,823
支払保証料	895	1,733
その他	13	41
営業外費用合計	5,555	7,598
経常損失(△)	△48,046	△53,355
特別損失		
固定資産除却損	72	-
特別損失合計	72	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,118	△53,355
法人税、住民税及び事業税	253	584
法人税等調整額	△32	△23
法人税等合計	220	561
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△48,338	△53,916
少数株主利益	-	-
四半期純損失(△)	△48,338	△53,916

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△48,338	△53,916
四半期包括利益	△48,338	△53,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,338	△53,916
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	622,066	135	151,282	109,739	883,223	883,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	622,066	135	151,282	109,739	883,223	883,223
セグメント利益又は損失(△)	△17,045	135	17,700	865	1,656	1,656

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,656
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△48,585
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△46,929

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成26年5月16日に締結した合併契約に基づき、当社の連結子会社である平和建設株式会社を平成26年7月1日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社は平成22年1月14日平和建設株式会社を子会社化し、建設事業及び不動産事業に注力してまいりましたが、営業体制の強化、経営体制の強化を図り、経営資源の最適配置を推し進めるとともに、さらなるコスト削減、業務効率化・合理化を図ることが最良との判断から平和建設株式会社と合併いたしました。

2. 合併の要旨

① 合併の日程

合併決議取締役会	平成26年5月16日
合併契約締結日	平成26年5月16日
合併期日(効力発生日)	平成26年7月1日

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、平和建設株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会の承認決議を経ずに合併を実施するものであります。

② 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、平和建設株式会社は解散いたしました。

③ 合併比率

完全子会社の吸収合併のため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

3. 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
① 商号	株式会社 シード	平和建設 株式会社
② 事業内容	建設事業、不動産事業	建設事業、不動産事業
③ 本店所在地	京都府京都市山科区柳辻中在家町 8番地1 SEED山科中央ビル	滋賀県東近江市妙法寺町 880番地7
④ 代表者の役職・氏名	代表取締役 小池 信三	代表取締役 岡橋 成泰
⑤ 設立年月日	平成5年10月1日	平成21年11月10日
⑥ 資本金	285百万円	40百万円
⑦ 発行済株式数	1,360,000株	5,000株
⑧ 大株主及び持株比率 (平成26年3月31日現在)	㈱三栄建築設計 48.29% 大阪中小企業投資育成㈱ 9.71% 当社 6.76% 佐藤 宏樹 4.99% 佐藤 友亮 2.99%	当社 100%
⑨ 決算期	6月30日	3月31日
⑩ 直前事業年度の財政状態及び経営成績 (平成26年3月31日現在)		
売上高	2,173百万円	2,985百万円
営業利益	36百万円	67百万円
経常利益	16百万円	67百万円
当期純利益	15百万円	40百万円
1株当たり当期純利益	12.62円	8,129.59円
純資産	542百万円	121百万円
総資産	2,480百万円	540百万円
1株当たり純資産	427.72円	24,206.47円

4. 合併後の状況

本合併後の当社の所在地、事業内容及び資本金に変更はありません。

5. 企業結合後の商号

新体制への移行を明確化することを目的に、本合併の効力発生日である平成26年7月1日に商号をシード平和株式会社としております。

6. 会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。